

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
5月景気動向指数 (速報、7/7) C I 先行指数 一致指数 遅行指数	100.0 前月差±0.0 ポイント 110.5 前月差▲1.5 ポイント 113.7 前月差▲1.6 ポイント	5月のC I 先行指数は前月から横ばい。新規求人数や住宅着工床面積の増加などがプラスに寄与したものの、生産財の在庫率が大幅に悪化し、全体を押し下げ。 C I 一致指数は3ヵ月ぶりの低下。有効求人倍率(除く学卒)の上昇や中小企業の出荷増が押し上げたものの、鉱工業生産や生産財、消費財などの出荷が大幅に減少し、全体ではマイナス。内閣府は基調判断を「足踏みをしている」に据え置き。
6月貸出・預金動向 (速報、7/8) 貸出残高(平残) 銀行・信金計 銀行計	前年比+2.0% 前年比+2.0%	6月の銀行・信金計貸出残高(平残)は前年比増加が持続。企業のM&Aや不動産向け融資の増加が引き続き残高増に寄与したものの、増勢は鈍化。業態別にみると、都銀は前年比+0.6%と小幅な伸びとなった一方、地方銀行・信金は底堅く推移。
6月景気ウォッチャー調査 (7/8) 現状判断D I 先行き判断D I	41.2 前月差▲1.8 ポイント 41.5 前月差▲5.8 ポイント	6月の現状判断D Iは、3ヵ月連続で前月差低下し、アベノミクス始動後、最低の水準。内訳をみると、家計動向関連、企業動向関連、雇用関連すべてのD Iが低下。とりわけ、雇用関連は3年7ヵ月ぶりの低い水準。 先行き判断D Iは2ヵ月ぶりに低下し、消費増税直前の2014年3月以来の低い水準。熊本地震からの復興など公共工事増加への期待がある一方、英国のEU離脱問題を受けた海外経済や金融資本市場などへの懸念が大きく、「悪くなる」の回答比率は倍増。
5月国際収支 (7/8) 経常収支(原数値) 貿易収支 サービス収支 第一次所得収支 第二次所得収支	18,091 億円 399 億円 1,174 億円 18,982 億円 ▲2,465 億円	5月の経常収支は、23ヵ月連続の黒字。内訳をみると、貿易収支は4ヵ月連続の黒字。輸出はアジア向けの減少により、前年割れが持続。一方、輸入は原油安を主因に17ヵ月連続で減少。サービス収支は、2ヵ月ぶりの黒字。訪日外国人旅行者数の増加により、旅行収支の黒字が拡大。第一次所得収支は、配当金など直接投資収益が減少したことから黒字幅は前年比縮小したものの、高水準を維持。
5月毎月勤労統計 (速報、7/8) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 常用雇用	前年比▲0.2% 前年比▲0.1% 前年比+0.6% 前年比▲4.1% 前年比+1.9%	5月の現金給与総額は、11ヵ月ぶりに前年比減少。内訳をみると、残業代などを示す所定外給与はプラスが続いたものの、所定内給与が小幅に減少したほか、特別給与もマイナスに寄与。一方、物価の影響を考慮した実質賃金は、消費者物価指数の低下により4ヵ月連続でプラス。 常用雇用は、一般労働者およびパートタイム労働者ともに増加基調が持続。産業別にみると、飲食サービス業や教育・学習支援業、医療、福祉などの非製造業で高い伸び。

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、足踏みが長期化。家計部門では、人手不足などを背景に雇用環境は良好な一方、賃金の伸びが限られるなか、個人消費は停滞感が強い状況。企業部門では、個人消費の停滞などを受け、生産・出荷は一進一退で推移。こうしたなか、英国の国民投票においてEU離脱が決定し、為替・株価が不安定な動きとなるなど、景気は下振れしやすい状況。

(2) 当面の見通し

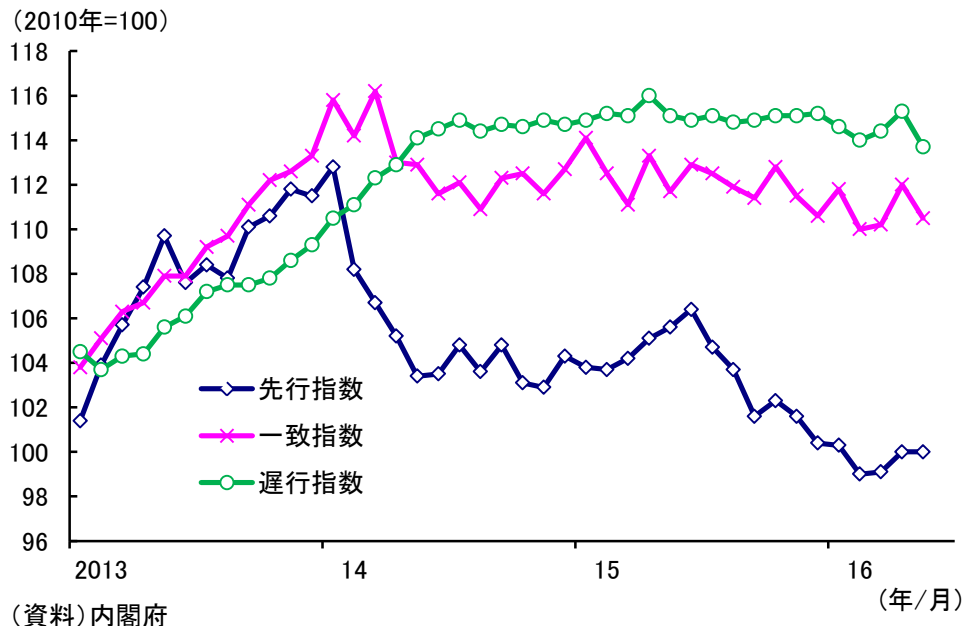
当面は、円高・株安に伴うマインドや企業収益の下振れ、在庫調整による生産抑制などから、力強さを欠く状況が続く見込み。もっとも、景気の回復基調が大きく崩れていないなか、これらのマイナス影響が一巡すれば、政策面からの下支えもあり、景気の腰折れは回避され、緩やかながらも底堅さを取り戻していく見通し。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

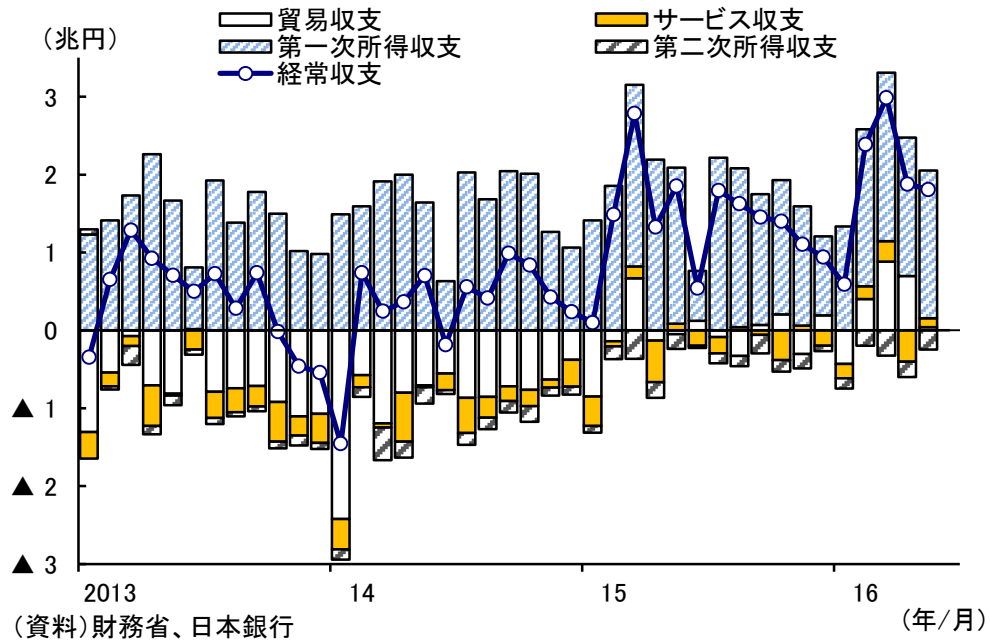
月日	指標名等	発表機関
7/11 (月)	6月 マネーストック 5月 機械受注	日本銀行 内閣府
7/12 (火)	6月 企業物価指数 5月 第3次産業活動指数	日本銀行 経済産業省

<図表で見る経済指標>

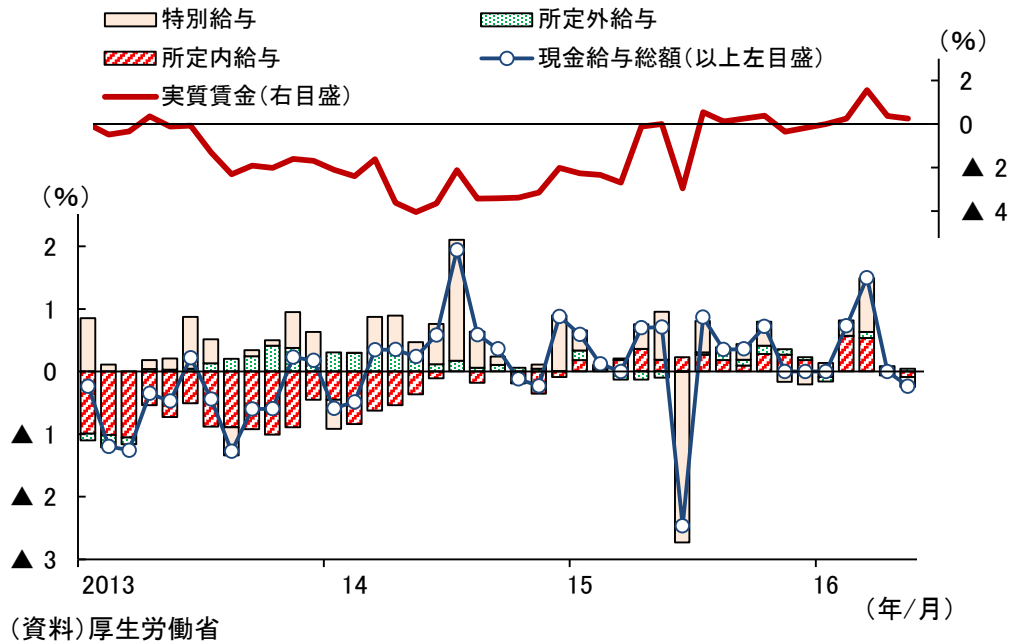
(図表1)景気動向指数



(図表2) 経常収支



(図表3) 実質賃金および現金給与総額(前年比)



わが国の主要景気指標

2016/7/11

	2015年度	(%)					
		2016年		2016年			
		1～3	4～6	3月	4月	5月	6月
鉱工業生産指数	(▲ 1.0)	<▲ 1.0> (▲ 1.6)		< 3.8> (0.2)	< 0.5> (▲ 3.3)	<▲ 2.3> (▲ 0.1)	
鉱工業出荷指数	(▲ 1.2)	<▲ 2.0> (▲ 2.4)		< 1.8> (▲ 0.7)	< 1.6> (▲ 3.4)	<▲ 2.3> (▲ 0.8)	
鉱工業在庫指数(末)	(1.8)	< 2.4> (1.8)		< 2.9> (1.8)	<▲ 1.7> (0.1)	< 0.3> (0.6)	
生産者製品在庫率指数	(2.7)	< 1.2> (2.9)		< 3.3> (3.8)	<▲ 2.2> (1.8)	< 1.3> (2.1)	
稼働率指数(2010年=100)	97.7	97.3 <▲ 0.6>		97.5 < 3.2>	96.5 <▲ 1.0>		
第3次産業活動指数	(1.3)	< 0.2> (0.9)		<▲ 0.5> (0.1)	< 1.4> (1.1)		
全産業活動指数	(0.8)	< 0.0> (0.3)		< 0.2> (0.1)	< 1.3> (0.1)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(4.1)	< 6.7> (3.4)		< 5.5> (3.2)	<▲ 11.0> (▲ 8.2)		
建設工事受注(民間)	(7.9)	(▲ 0.4)		(20.1)	(▲ 24.8)	(51.9)	
公共工事請負金額	(▲ 3.8)	(1.2)		(5.0)	(10.6)	(1.4)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	92.2 (4.6)	94.7 (5.5)		99.3 (8.4)	99.5 (9.0)	101.7 (9.8)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 0.9) (▲ 1.2)	(▲ 2.5) (▲ 2.6)		(▲ 5.3) (▲ 5.3)	(▲ 0.7) (▲ 0.4)	(▲ 1.6) (▲ 1.1)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 0.5) (▲ 0.8)	(▲ 2.0) (▲ 2.2)		(▲ 4.9) (▲ 4.9)	(1.1) (1.4)	(▲ 3.3) (▲ 2.9)	
百貨店売上高	(2.1)	(▲ 1.5)		(▲ 2.9)	(▲ 3.8)	(▲ 5.1)	
チェーンストア売上高	(2.2)	(1.8)		(▲ 0.3)	(▲ 0.7)	(▲ 1.3)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.6)	(▲ 7.5)	(▲ 2.1)	(▲ 9.3)	(2.2)	(▲ 1.4)	(▲ 5.6)
完全失業率	3.30	3.21		3.20	3.19	3.20	
有効求人倍率	1.24	1.29		1.30	1.34	1.36	
現金給与総額 (5人以上)	(0.2)	(0.7)		(1.5)	(0.0)	(▲ 0.2)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 1.3)	(▲ 2.1)		(▲ 1.8)	(▲ 0.9)	(▲ 1.8)	
常用雇用 (〃)	(2.1)	(2.1)		(2.1)	(2.0)	(1.9)	
企業倒産件数	8,684	2,144		746	695	671	763
前年差	▲859	▲128		▲113	▲53	▲53	▲61
M2 (平残)	(3.6)	(3.2)		(3.2)	(3.4)	(3.4)	
広義流動性 (平残)	(4.0)	(3.4)		(3.2)	(2.7)	(2.1)	
経常収支 (兆円)	18.00	5.96		2.99	1.88	1.81	
前年差	9.28	1.59		0.20	0.55	▲0.04	
通関貿易収支 (兆円)	▲1.09	0.34		0.75	0.82	▲0.04	
前年差	8.04	1.70		0.53	0.88	0.17	
通関輸出 (兆円)	74.12	17.51		6.46	5.89	5.09	
	(▲ 0.7)	(▲ 7.9)		(▲ 6.8)	(▲ 10.1)	(▲ 11.3)	
輸出数量	(▲ 2.7)	(▲ 3.2)		(▲ 1.0)	(▲ 4.6)	(▲ 2.4)	
輸出価格	(2.0)	(▲ 4.7)		(▲ 5.8)	(▲ 5.7)	(▲ 9.1)	
通関輸入 (兆円)	75.20	17.17		5.71	5.07	5.13	
	(▲ 10.3)	(▲ 15.7)		(▲ 14.9)	(▲ 23.3)	(▲ 13.8)	
輸入数量	(▲ 1.8)	(▲ 0.8)		(5.2)	(▲ 7.5)	(3.6)	
輸入価格	(▲ 8.5)	(▲ 14.9)		(▲ 19.0)	(▲ 17.0)	(▲ 16.8)	
金融収支 (兆円)	23.81	9.01		5.24	1.48	4.10	
前年差	10.05	2.66		0.51	0.59	0.71	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.4)	<▲ 0.2> (0.2)		< 0.6> (0.2)	<▲ 0.1> (0.3)	< 0.0> (0.2)	

		(%)			
		企業物価			
		国内	輸出	輸入	
		前月比	前年比	前年比	前年比
2014年度			2.7	2.9	0.2
2015年度			▲3.2	▲1.5	▲13.8
2015/4～6	0.3	▲2.2	4.7	▲8.3	
7～9	▲1.0	▲3.6	2.5	▲10.9	
10～12	▲1.4	▲3.7	▲4.7	▲17.3	
2016/1～3	▲1.4	▲3.5	▲8.0	▲18.9	
2015/5	0.2	▲2.2	4.8	▲8.9	
6	▲0.2	▲2.4	6.6	▲6.0	
7	▲0.4	▲3.2	5.3	▲7.4	
8	▲0.6	▲3.7	3.6	▲9.8	
9	▲0.5	▲4.0	▲1.4	▲15.5	
10	▲0.7	▲3.8	▲1.9	▲15.8	
11	▲0.1	▲3.7	▲5.3	▲17.6	
12	▲0.3	▲3.5	▲6.9	▲18.5	
2016/1	▲1.0	▲3.2	▲6.8	▲18.2	
2	▲0.3	▲3.4	▲7.9	▲17.9	
3	▲0.1	▲3.8	▲9.1	▲20.4	
4	▲0.4	▲4.2	▲9.6	▲19.8	
5	0.2	▲4.2	▲11.1	▲20.1	

全国		(%)			
		消費者物価		除く生鮮食品	
		前月比	前年比	前月比	前年比
2014年度			2.9		2.8
2015年度			0.2		0.0
2015/4～6	0.7	0.5	0.6	0.1	
7～9	0.0	0.2	0.0	▲0.1	
10～12	▲0.2	0.3	▲0.0	0.0	
2016/1～3	▲0.5	0.1	▲0.8	▲0.1	
2015/5	0.3	0.5	0.2	0.1	
6	▲0.2	0.4	0.0	0.1	
7	▲0.1	0.2	0.0	0.0	
8	0.2	0.2	0.0	▲0.1	
9	0.1	0.0	0.0	▲0.1	
10	▲0.1	0.3	0.1	▲0.1	
11	▲0.3	0.3	0.0	0.1	
12	▲0.1	0.2	▲0.2	0.1	
2016/1	▲0.4	0.0	▲0.7	0.0	
2	0.1	0.3	0.0	0.0	
3	0.1	▲0.1	0.1	▲0.3	
4	0.2	▲0.3	0.3	▲0.3	
5	0.1	▲0.4	0.1	▲0.4	

東京 都区部		(%)			
		消費者物価		除く生鮮食品	
		前月比	前年比	前月比	前年比
2016/4	0.0	▲0.4	0.1	▲0.3	
5	0.0	▲0.5	0.0	▲0.5	
6	▲0.3	▲0.5	▲0.1	▲0.5	

		(2010年=100)		
		景気動向指数		
		先行	一致	遅行
2015/5	105.6	111.7	115.1	
6	106.4	112.9	114.9	
7	104.7	112.5	115.1	
8	103.7	111.9	114.8	
9	101.6	111.4	114.9	
10	102.3	112.8	115.1	
11	101.6	111.5	115.1	
12	100.4	110.6	115.2	
2016/1	100.3	111.8	114.6	
2	99.0	110.0	114.0	
3	99.1	110.2	114.4	
4	100.0	112.0	115.3	
5	100.0	110.5	113.7	

	2015年度	(%)					
		2015年				2016年	
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
業況判断D I		12	15	12	12	6	6
大企業・製造		19	23	25	25	22	19
非製造		1	0	0	0	▲4	▲5
中小企業・製造		3	4	3	5	4	0
非製造							
売上高 (法人企業統計)		(▲ 0.5)	(1.1)	(0.1)	(▲ 2.7)	(▲ 3.3)	
経常利益		(0.4)	(23.8)	(9.0)	(▲ 1.7)	(▲ 9.3)	
売上高経常利益率		5.1	6.4	4.6	5.4	4.8	
実質GDP		< 1.3>	<▲ 0.4>	< 0.4>	<▲ 0.4>	< 0.5>	
(2005年連鎖価格)	(0.8)	(▲ 1.0)	(0.7)	(1.8)	(0.7)	(0.1)	
名目GDP		< 2.0>	<▲ 0.2>	< 0.8>	<▲ 0.2>	< 0.6>	
	(2.2)	(2.2)	(2.2)	(3.6)	(2.2)	(0.9)	

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社